

2022.5.19

第7回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会（産業分科会）

資料 1

2022.6.16 訂正版

産業分科会について

副首都推進局

■ 今後の大阪の成長のイメージ

- これまでの意見交換会では、世界経済のトレンドや日本の状況を踏まえた大阪経済の今後の方向性の議論にリンクする形で、大阪の次代を担う若者に関する課題として、卒業後の東京流出や女性の結婚・出産後の非正規化など、多くの議論があった。
- また、働き方や生き方の変化、社会課題への意識の高さなど未来を担う若者から社会を変えていくことの可能性についての言及も多くあった。
- こうしたご意見を踏まえ、今後の大阪の成長に向け、産業構造の転換をどのように進めていくのかなどについて、産業分科会において議論を深めていく。

今後の大阪の成長のイメージ

【産業構造の転換】 ← DX・グリーン

- 成長産業の育成
健康医療、エネルギー・脱炭素、観光
- スタートアップ育成と革新的なイノベーション
- 既存産業における累積的なイノベーション
卸売、化学、金属・・・
中小企業

※ 転換のトリガーとしての金融の位置づけ

働き、住み続けられる
雇用の場の創出

【人重視の政策展開】

- 小中から大学までの学びの場の提供と高度化
- やりがいを重視した職場選択が可能な仕組み
- 学び直しの機会の充実
- SDGsを踏まえた男女平等、女性参加、多様性
- 住みやすいまちづくり 職住遊近接
- セーフティネットの充実

※ 大阪の特性・強み ⇒ 情報発信・イメージ向上、副首都共感

■ 国内はもとより、外国、とりわけアジアからの人々、投資の呼び込み

■ 上記に役立つ仕組みづくり(大阪、関西、国)

■ 大阪がめざす未来図のイメージ（たたき台）

- 今後の大阪の成長を考えるにあたり、「現在のポテンシャルも重視しつつ、将来像からバックキャストしていくべきではないか」との意見など、これまでの議論をもとに、大阪がめざす未来図のイメージをたたき台として作成。

大阪がめざす未来図のイメージ

2040年のイメージ

大阪の魅力アップ（ヒト・モノ・カネ・情報を都市に惹きつける）による好循環

2025年大阪・関西
万博を契機として、
当面2030年までに
なすべきことは何か

バックキャスト

大阪経済の価値向上※

※ 人材への投資、価値ある
チャレンジを支える仕組み、
多様性の広がり、柔軟な
労働市場、セーフティネット
の強化などを含む

三位一体の大阪

人・地域の
ウェルビーイング向上

世界を視野に入れた
社会課題の解決

都市機能の向上・活用（人材、データ集積、大学・研究機関・・・）

■ これまでの議論を踏まえた主な論点

- 現在の大阪のポテンシャルでなく、未来図をもとに、特定分野の産業振興にとどまらず、いわば社会課題解決のツールとしての視点を重視し、地域の共感を得ながら、福岡や愛知と違う強みも活かして、全体としての大阪経済をどうしていくかを考える必要があるのではないか。
- 10年、20年後の社会経済(デジタル、グリーンの進展)を見据え、ポテンシャルの高い健康・医療関連産業を一つのターゲットに、大阪のバランスのとれた分厚い業種の集積を生かし、狭義の健康医療以外の産業と掛け合わせていくことで、産業構造を転換、高度化、サービス化していくことが考えられるのではないか。
- そうすることが、単なる健康・医療関連産業の振興を超えて、大阪経済全体の存在感を高め、低迷する日本経済にインパクトを与え、さらには、府民はもとより、人々のウェルビーイングにつながるのではないか。

1 健康・医療関連産業の広がり

- ライフサイエンス・ヘルスケア分野と他の産業分野を掛け合わせていくことで、裾野の広いサービス展開やイノベーションの創出、産業の高度化を図っていくことが考えられるのではないか。

ライフサイエンス・ヘルスケア分野

ライフサイエンス・介護

ヘルスケア
(予防・健康維持等)

健康な生活、人材育成等

デジタル・ロボット



他の産業分野

観光・レジャー

旅行

温泉・スパ

ものづくり

飲食サービス・食品製造

モビリティ・公共交通

住宅・建設

まちづくり

金融・保険

スポーツ・フィットネス

ファッション

理容・美容・エステ

農林水産

■ まだ十分に議論が深まっていない論点

- スタートアップの飛躍的な成長を図るうえで、さらなる好循環を生むエコシステムをどう形成していけばいいのか、また、ウェイトが高い中小企業をどうしていくのか。

(関連資料) → 2(2)地域別スタートアップの資金調達額と企業数の推移(10ページ)
〔資金調達額:大阪144億円 東京6,531億円、企業数 大阪77社 東京1,403社〕
2(3)本社所在地別の新規上場企業数(11ページ)
〔大阪5社 東京63社〕
2(4)個別ヒアリングでいただいた主な意見(スタートアップ関係)(12ページ)
3(1)中小規模事業所の事業所数及び従業者数の推移(大阪府)(13ページ)
〔事業所数:約27万か所(ピーク(1986)53万か所)、従業者数:約274万人(ピーク(1996)約400万人)〕
3(2)企業規模別従業員一人当たり付加価値額(労働生産性)の推移(全国)(14ページ)
〔大企業 製造1,363万円、非製造1,238万円 中小企業 製造535万円、非製造534万円〕
3(3)都道府県別の企業規模別の付加価値額(15ページ)
〔大阪 小規模企業 3.0兆円、中規模企業9.5兆円、大企業11.5兆円〕
3(4)都道府県別の付加価値額の企業規模別内訳(16ページ)
〔大阪 小規模企業12.5%、中規模企業39.6%、大企業47.8%〕
3(5)企業規模別生産性(非一次産業)(17ページ)
〔大阪府 中小企業458万円/人、大企業848万円/人〕
3(6)業種別・企業規模別の企業数、従業員数の内訳(大阪府)(18ページ)
〔非一次産業の小規模・中規模の比率 企業数99.7%、従業員数84.9%〕

- スタートアップや中小企業について考えるにあたって、公的機関の役割をどう考え、さらにどう高めていけばいいのか。

(関連資料) → 2(1) 大阪における主なスタートアップ支援の取組み(7~9ページ)

- コロナ後を見据えたインバウンドをはじめとする観光の「質」の向上や、大阪の国際金融機能の充実を、どのように図っていくのか。

(関連資料) → 4(1)産業部門別による生産、粗付加価値、雇用への誘発係数(19ページ)
4(2)インバウンドの関西経済への影響、来阪外国人旅行者数の推移(19ページ)
〔大阪府のGRPへの効果:4,597億円、雇用効果:83,180人(2017)、来阪外国人旅行者数 1,231万人(2019)〕
4(3)国際金融センター都市ランキング等、国際金融都市OSAKA戦略の概要(20~21ページ)
〔国際金融センター都市ランキング 大阪34位 東京9位(2022/3)〕

【大阪の成長・発展につながるリソース】

生産性等

労働・人材

資金・投資

スマートシティの取組推進

- 大阪・関西万博に向けた取組み
- 公民共同エコシステムの枠組み推進

大阪公立大学

- 大学の基本3機能（教育・研究・社会貢献）に加え、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能を備える
- 12学部・学域、15研究科の幅広い学問領域を擁する

大阪産業局

- スタートアップ企業の輩出促進やDXポータルサイト開設、人材育成支援により中小企業を支援
- 京阪神連携による国「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定

大阪産業技術研究所

- 知と技術の支援拠点「スーパー公設試」
- 中小企業の研究開発から事業化まで一気通貫の支援
- 産業局、JETRO、INPIT等の支援機関との連携強化を図り、海外展開・知財関連の支援を展開

国際金融都市に向けた取組み

- アジア・世界の活力を呼び込み「金融を挺（テコ）に発展するグローバル都市」
- 先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

交通インフラの充実

- コンセッションやストックの組み換えなどの手法も活用し、空港強化や鉄道整備、ミッシングリンク解消に向けた取組みが進む

都市空間の創造

- うめきた2期や新大阪周辺地区整備、なんば駅周辺道路空間整備、御堂筋歩行者空間化、中之島周辺エリアなど、大阪都心における「顔」となるまちづくりが進む
- 市域外でも、千里・泉北ニュータウンの更新、北大阪急行延伸に伴う箕面船場阪大前駅の開発、堺市などの広域ベイエリアまちづくりなど

大阪・関西万博

- 東京オリパラ後の我が国の成長の起爆剤
- 2025年大阪・関西万博の開催に向け、オールジャパン体制での準備が進行
- 最先端技術の研究開発や未来に向けた投資の促進、チャレンジ精神の徹底やSDGs達成に向けての取組み

IR

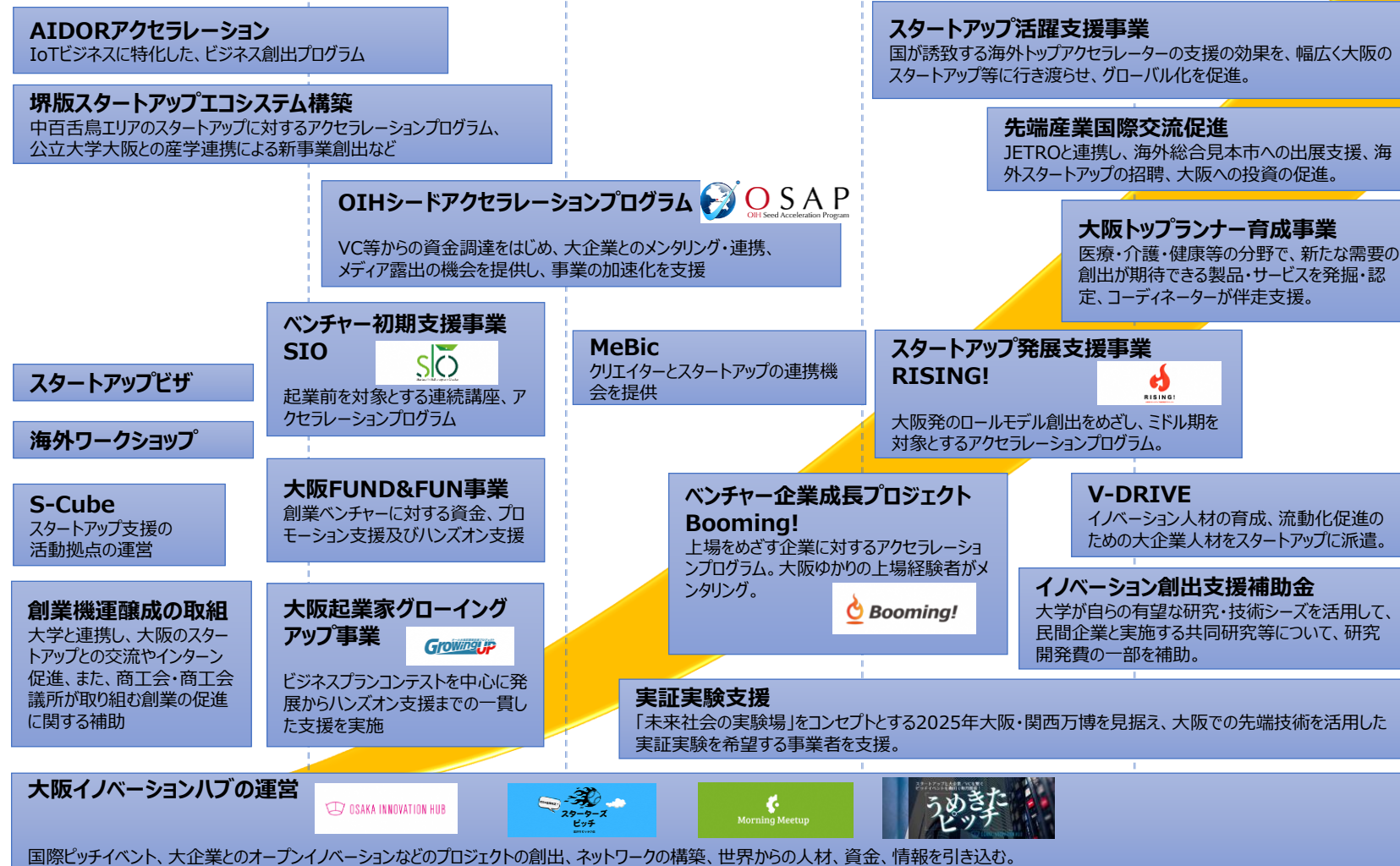
- 新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果、様々な産業への波及効果、都市の魅力と国際競争力の向上をめざす
- 2029年秋～冬頃の開業に向けた取組み
- IRを核とした夢洲の国際観光拠点の形成に向けた取組み

2 (1)大阪における主なスタートアップ支援の取組み ① (主な支援メニュー)

大阪府市の中小企業支援機関が統合した「大阪産業局」が中心となり、VCをはじめとする民間の支援機関と連携を図りながらスタートアップ支援を実施。起業家や技術者、VC、大企業などが集まる「大阪イノベーションハブ (OIH)」が拠点となり、スタートアップ・エコシステムを形成。OIHでは、ワンストップで様々なスタートアップ支援メニューも紹介。

出典：スタートアップ・エコシステム拠点都市 大阪拠点形成計画をもとに副首都推進局にて作成

成長



創業前

シード期

アーリー期

ミドル期

レイター期

2 (1)「大阪における主なスタートアップ支援の取組み ② (主な支援施設)」

大阪には、民間施設、公的施設、大学施設など、様々なスタートアップ支援施設があり、シェアオフィスやコワーキングスペースも充実。

(大阪府域全体)



(大阪市内梅田周辺)



凡例

○ 民間施設	■ 公的施設	▲ 大学施設	■ シェアオフィス コワーキングスペース
--------	--------	--------	-------------------------

出典 : OSAKA INNOVATION HUB ホームページをもとに副首都推進局にて作成

2 (1)大阪における主なスタートアップ支援の取組み ③ (福岡との比較)

	大阪	福岡
中心自治体	大阪府、大阪市、堺市	福岡市
中心自治体が運営する中核支援拠点	<p>○ 大阪イノベーションハブ (OIH)【大阪産業局】 【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家、エンジニア、投資家のコミュニティの形成 ・スタートアップ企業支援イベント、プログラムの提供 ・ビジネスプランの事業化支援 <p>○ S-Cube【堺市】 【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション施設 ・スタートアップ企業支援イベント、プログラムの提供 <p>※ OIHでは、イベントやプログラムの提供のほか、自治体や民間の様々なスタートアップ支援メニューをワンストップで紹介</p> <p>※ 大阪の「スタートアップカフェ」は、関西大学梅田キャンパス内、また、「雇用労働相談センター」は、グランフロント内でOIHとは別に開設</p>	<p>○ Fukuoka Growth Next 【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業支援イベント、プログラムの提供 ・インキュベーション施設 ・スタートアップカフェ ・雇用労働相談センター <p>【その他の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区規制改革メニューの活用 ・スタートアップ法人減税措置
プラットフォーム	<p>○ 大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム 【主な構成員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業局（議長・事務局） ・大阪府、大阪市、堺市 ・関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会 ・大阪大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、立命館大学 ・金融機関、保険会社、ベンチャーキャピタル ・公的研究機関 <p>など</p>	<p>○ 福岡地域戦略推進協議会 (FDC) 【主な役員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：麻生 泰 九州経済連合会 名誉会長 ・副会長：石橋 達朗 九州大学 総長 ・副会長：高島 宗一郎 福岡市長 ・事務局長：石丸 修平 <p>【その他主な構成員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県、福岡市、大牟田市、小城市、福津市、宗像市 ・福岡商工会議所 ・九州大学、西南学院大学、日本経済大学、福岡女子大学 ・金融機関、保険会社、ベンチャーキャピタル ・公的研究機関 <p>など</p>

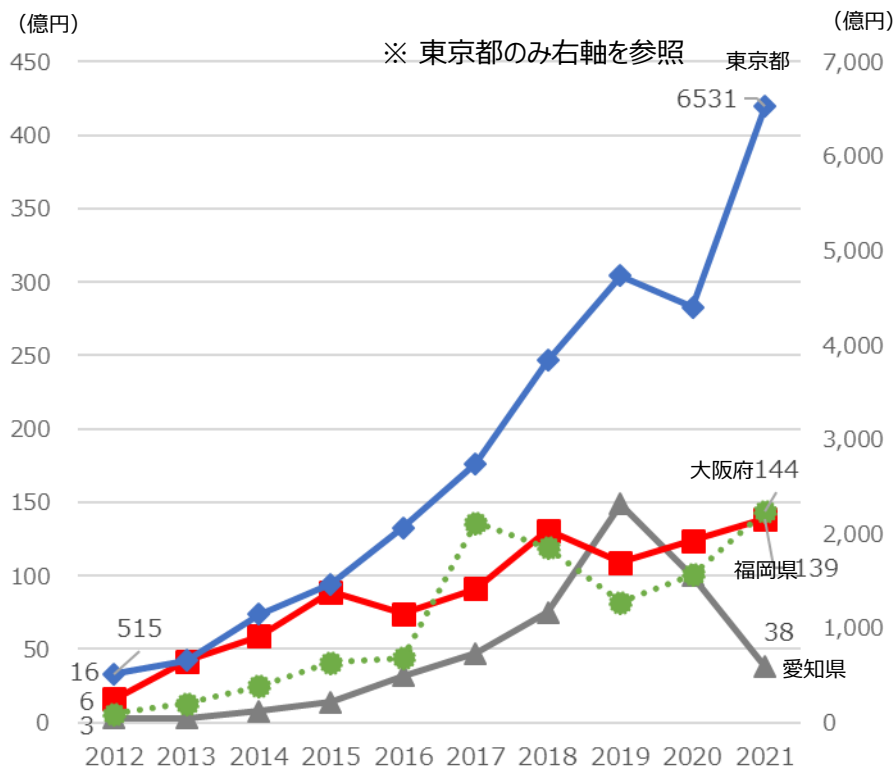
出典：大阪府、大阪市、福岡市のホームページをもとに副首都推進局で作成

2 (2)スタートアップの動きについて

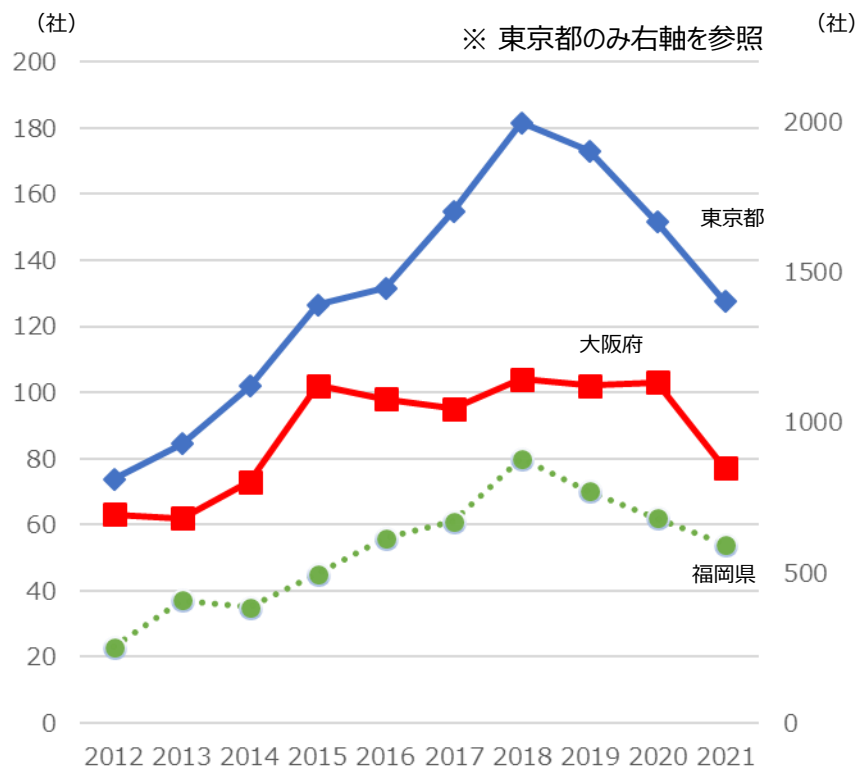
■ 地域別スタートアップの資金調達額と企業数の推移

□ 大阪府のスタートアップ投資は増加傾向であり、資金調達をしているスタートアップの数も増えているが、東京との乖離は大きい。

○ 地域別のスタートアップの資金調達額



○ 地域別のスタートアップの企業数



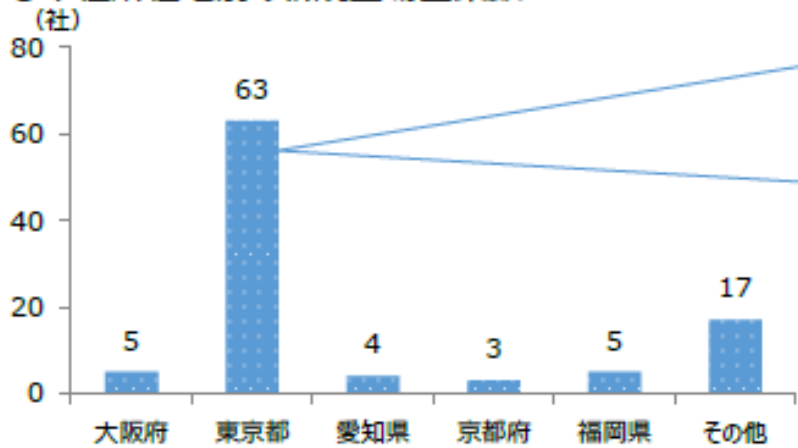
出典：株式会社ユーザベース「2021年 Japan Startup Finance ～国内スタートアップ資金調達動向決定版～」をもとに副首都推進局にて作成

2(3)新規上場企業について

■ 本社所在地別の新規上場企業数

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都との差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

○2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

50

出典：第1回「国際金融都市OSAKA推進委員会」幹事会資料
 [国際金融都市 経済産業省「令和元年度産業技術調査事業報告書」]

【産業支援機関】

- ITビジネス系のスタートアップの分野は完全に東京。そもそも日本では世界に勝てないと思う。大学ベンチャーで世界と競い、世界の投資マネーを日本に呼び込みたい。あわせて、海外に展開させていく。現状はファンドの規模も世界と大きく違い、ユニコーンは世界では生まれているが、日本では生まれない状況。
- 関西には多くの大学があり、経済界も入って大学発ベンチャーを生む仕組みをつくっていくことが効果的。
- 大学のシーズと経営人材がマッチングされず、ステップアップが難しいということに関しては、大学が都心でないことが大きい。東京は人もお金も多く、大学にいろんな企業が寄ってくるが、大阪はそうではない。うめきた二期で大学ベンチャーを都心にもってこれることを期待。
- 大学の研究者がベンチャーの経営を担っても上場までしかめざさない。逆にスタートアップから大きくしようとする研究者は東京と組む。経営者になりえるような人が少なく、関西は大学発ベンチャーまでとなっている。
- ファンドを関西にもっと作ったらという話もあるが、だれがその経営をするかが課題。関西にファンドを担えるキャピタリストがいない。総じて言うと、いかに大阪に人を呼び込んでくるか。

【スタートアップ創業者】

- 大阪では、スタートアップを新たに作るというところのハードルはかなり下がってきているが、そこから成長させるところに関しては、シリコンバレーとか深圳とか東京にくらべるとまだまだ。
- 初期の公的資金、銀行、信用金庫などは、かなり手厚くなってきている。一方で、エクイティファイナンスで言うと、エンジェル出資も増えているが、リスクマネーに課題。ベンチャーキャピタルが東京に集中。リスクマネーを入れることでより大きく上場できる。大きく上場できなかつたり、そもそも上場できなかった会社があるのでないか。大阪に根差したそれなりのファンドがないと、エリアとしての継続性が厳しい。
- 大阪に居ながら、東京のファンドから支援を得られる状況も生まれているが、ファンドが集中する東京に収益が流れていく構造、また、東京と比較して、在阪スタートアップの評価が低く見積もられてしまう傾向（関西ディスカウント）は課題。海外から引っ張ってきてファンドを組成することもできなくはないが、利益が海外に行き、そのお金が次も大阪に落ちる確約はない。
- 人材で言うと、関西は人口、大学も多く、若手は採用しやすいが、エンジニアが不足。経営層人材もいない。
- 情報で言うと、ディープテックとかバイオとか医療は大学が強く、情報が入ってくるので優位性がある。一方で、ITとか最新のビジネスモデルなどの情報は東京にはあるが、大阪では取れない。
- 大学発ベンチャーには経営層がないという問題があり、経営層とのマッチングが課題。ビジネス系のベンチャーは、大阪では最新の情報が流入しない構造のため、東京に取りに行っている状況。
- 広報機関が東京に集中しており、大阪発では、日本全体や世界に向けて情報発信ができない日本の構造となっている。スタートアップで福岡に勝っていると思うが、スタートアップ都市は福岡の印象。関西の情報乏しいので、関西のスタートアップの評価が下がる。大阪の広報機能強化は極めて大きな課題。
- にしなかバレーなど横のつながりは重要。ネットワークのなかで刺激を受け、さらに成長をめざすモチベーションとなっている。
- 東京は圧倒的な規模と集中。福岡はコンパクト。大阪独自の戦略、強みを考える必要。「どんどんチャレンジしたらええやん」という都市のあり方が根底にあると良いのでないか。IRや万博を使ったわかりやすいビジョンを発信し人が集まってくるとよい。

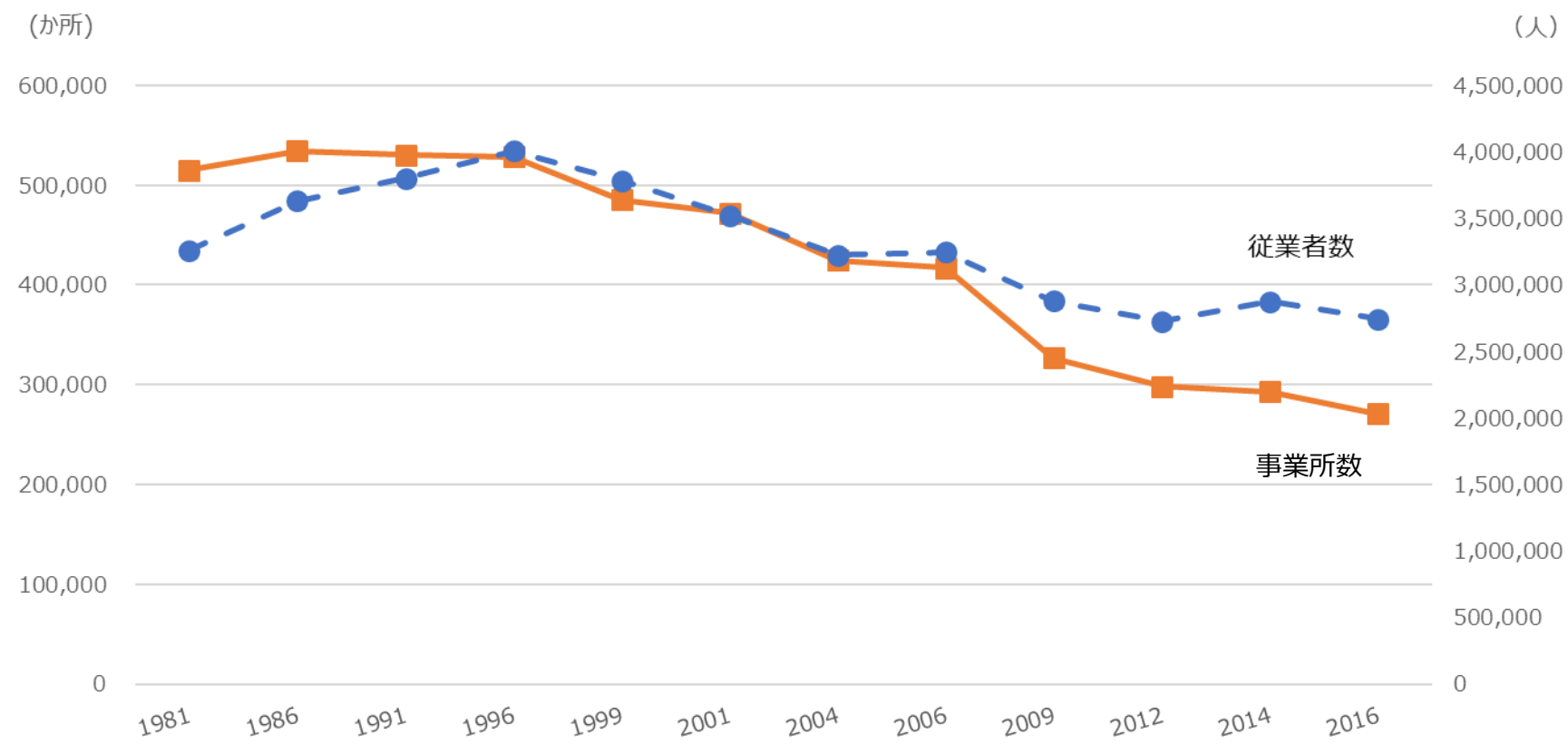
【シンクタンク】

- スタートアップに関しては、生み出すだけではなく、そこから成長できるかどうかが大重要。また、大企業をはじめ既存の強みのある企業と組んで何かが生まれるというのが今のトレンド。成長産業にうまく横ぐしを通す形でスタートアップが連携していくような支援が必要。スタートアップが成長後に大阪に留まるかどうかは、成長産業や、需要が見込めるマーケットがあるかどうか大きく、その点、大阪は福岡と比べ一歩先に進んでいる印象がある。

3(1)中小企業について①（事業所数、従業員数の推移）

■ 中小規模事業所の事業所数及び従業者数の推移（大阪府）

□ 大阪における中小規模事業所の事業所数及び従業者数の推移を見ると、どちらも年々減少傾向にあることがわかる。



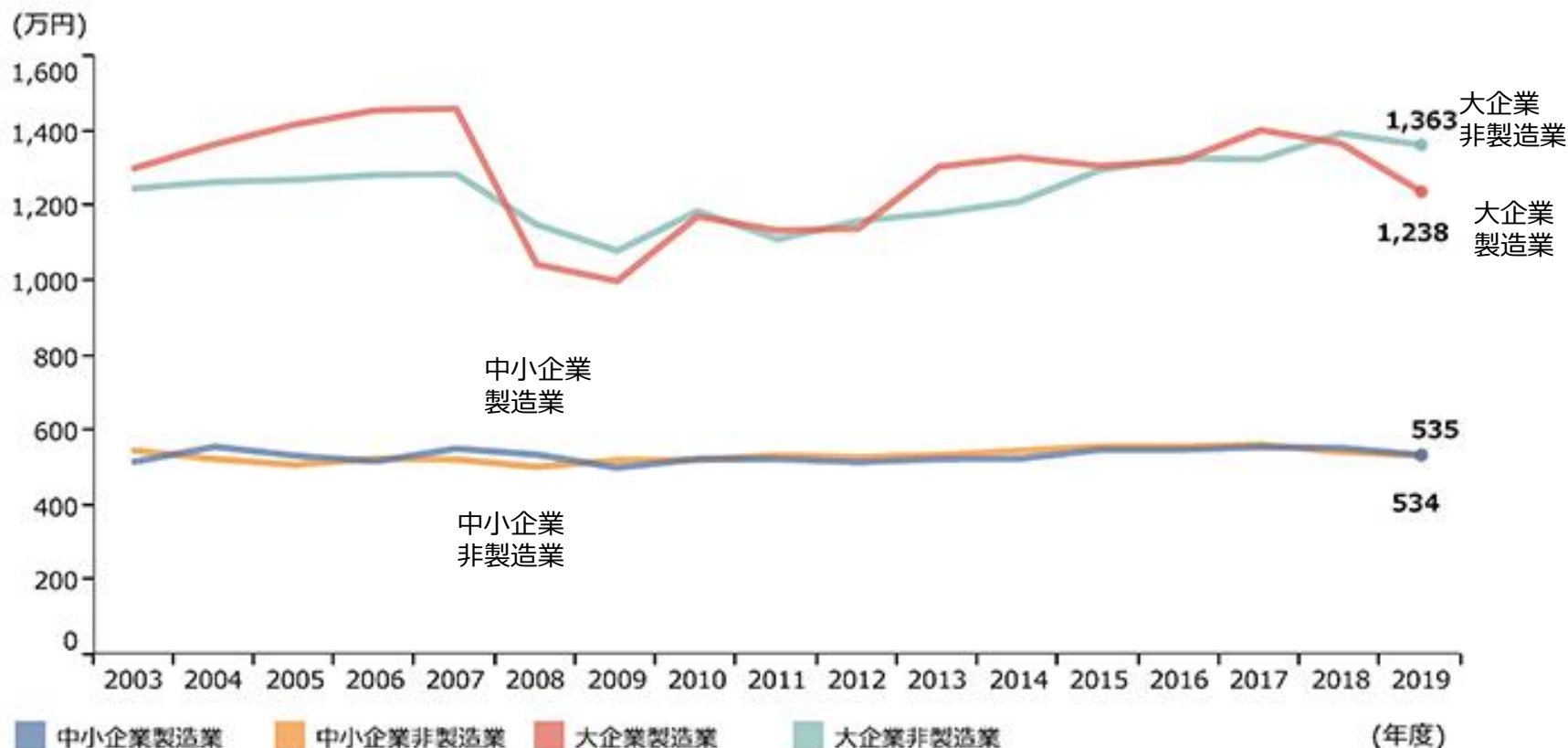
(注) 中小規模…民間事業所について、常用雇用者数300人未満（ただし、卸売業、サービス業については100人未満、小売業、飲食店については50人未満）の数値を合計し、中小企業とみなした。

出典：「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス活動調査」をもとに副首都推進局にて作成

3(2)中小企業について②（一人当たり付加価値額）

■ 企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移（全国）

□ 全国の中小企業の労働生産性は製造業、非製造業共に、大きな落ち込みはないものの、長らく横ばい傾向が続いている。



(注)

1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2.平成18年度調査以前は付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

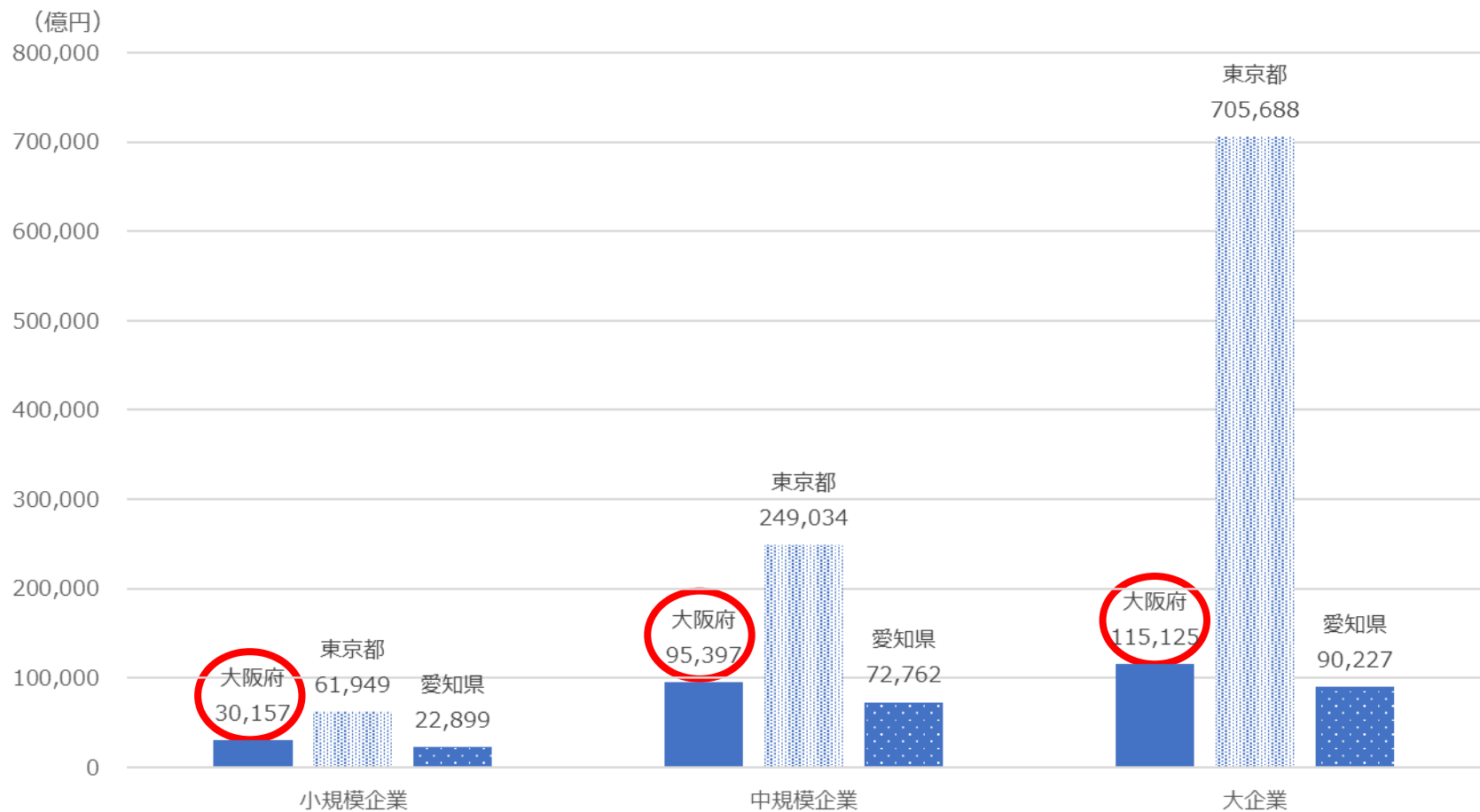
出典：中小企業白書2021

(財務省「法人企業統計調査年報」)

3(3)中小企業について③（企業規模別付加価値額）

■ 都道府県別の企業規模別の付加価値額

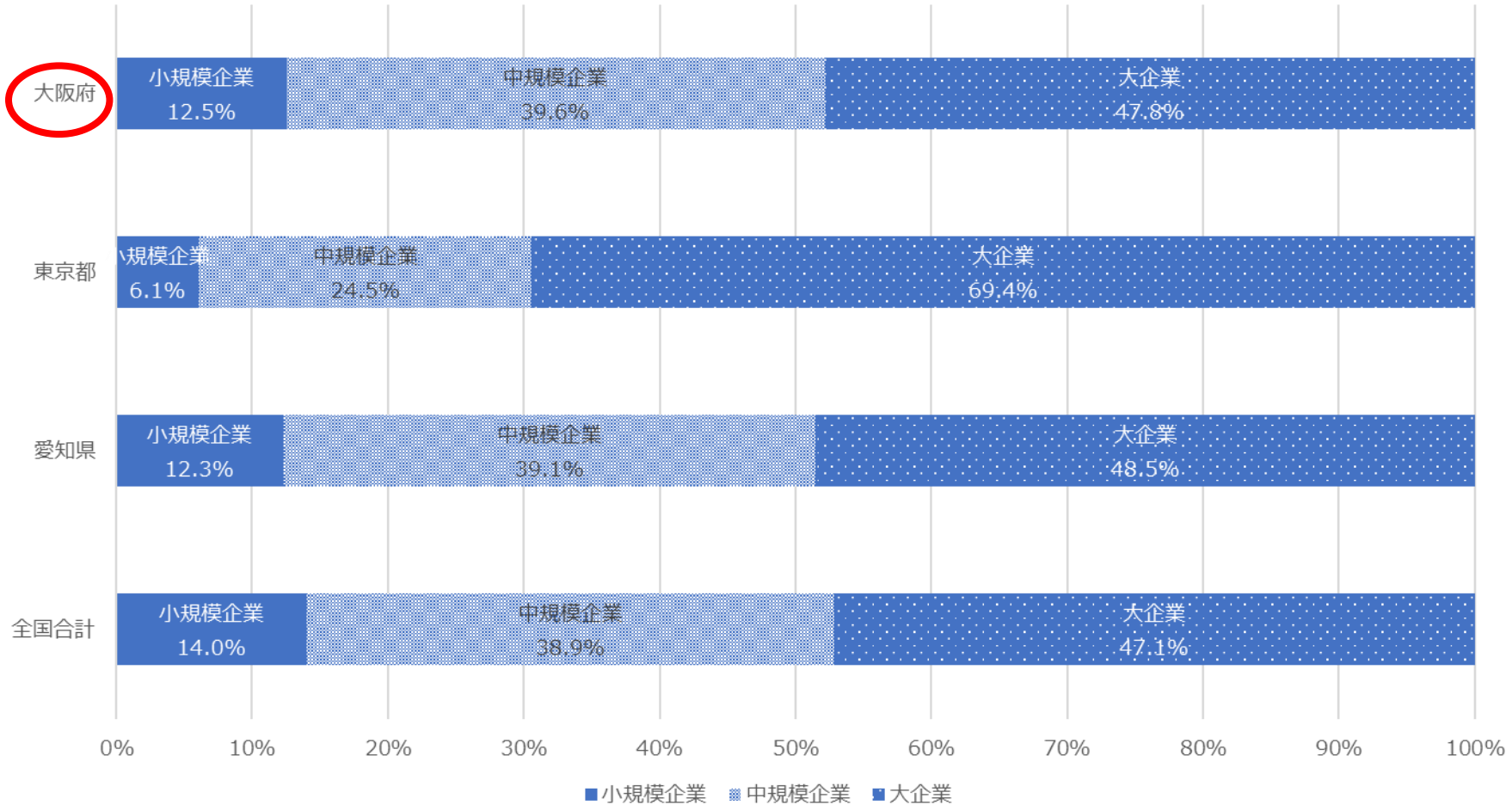
□ 企業規模別の付加価値額を都道府県別に比較すると、いずれも大企業の占める割合が大きい。



3(4)中小企業について④（企業規模別付加価値額の割合）

■ 都道府県別の付加価値額の企業規模別内訳

□ 付加価値額の企業規模別内訳を都道府県別に比較すると、いずれも大企業の占める割合が大きいが、東京都が約7割を大企業が占めているのに対し、大阪府や愛知県は、大企業は半分に満たず、大阪府は東京都や愛知県より中小企業の割合が大きい。



出典：経済産業省「中小企業白書2021」をもとに副首都推進局にて作成

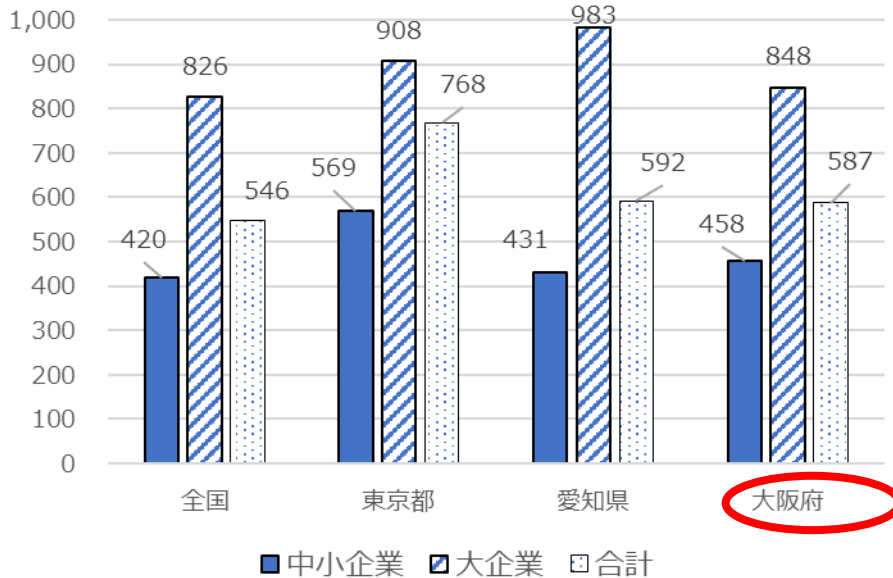
3(5)中小企業について⑤（企業規模別生産性）

■ 企業規模別生産性（非一次産業）

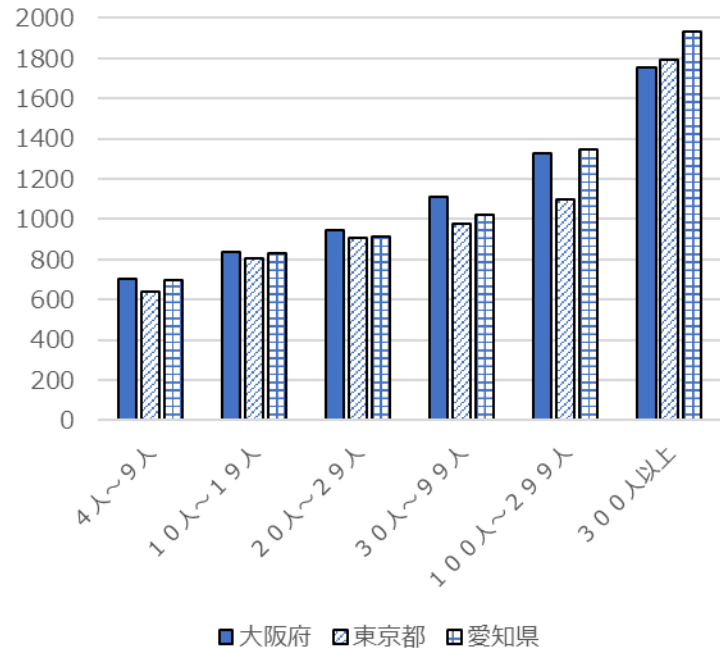
- 主要都道府県について、企業規模別の生産性をみると、大阪府の中小企業の実産性は、全国や愛知県より高いが、東京都よりは低い。一方、大阪府の大企業の実産性は、全国より高いものの、東京都や愛知県より低い。
- 主要都道府県について、製造業における従業員規模別の生産性をみると、いずれも従業員規模が大きくなるほど生産性（一人あたりの付加価値額）は高い傾向にある。大阪府は、99人以下の小規模な事業所における生産性が東京都や愛知県より高い。規模が100人を超えると、3都府県のなかでは、愛知県が最も生産性が高くなる。

○ 企業規模別生産性（非一次産業）

単位：万円／従業員一人あたり



○ 製造業における従業員規模別の生産性



※ 生産性 = 付加価値額 / 従業員数
 付加価値額は、2021年版中小企業白書 9 表「都道府県別規模別付加価値額（民営、非一次産業、2015年）」、
 従業員数は、2021年版中小企業白書 7 表「都道府県別規模別従業員総数（民営、非一次産業、2016年）」を使用

※ 生産性 = 付加価値額 / 従業員数
 付加価値額は、2020年工業統計調査地域別統計表における付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額）
 従業員数は、2020年工業統計調査地域別統計表における従業員数

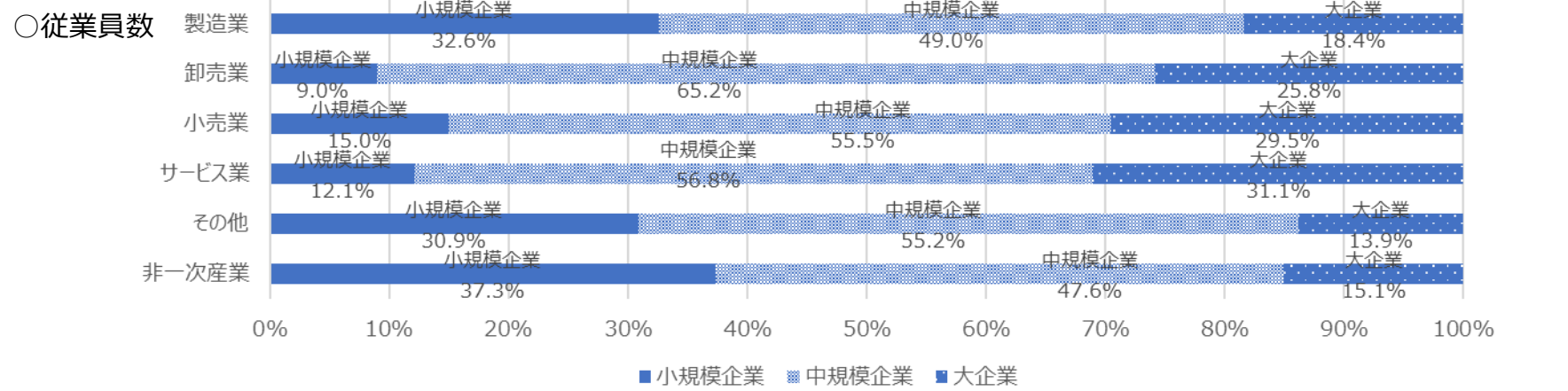
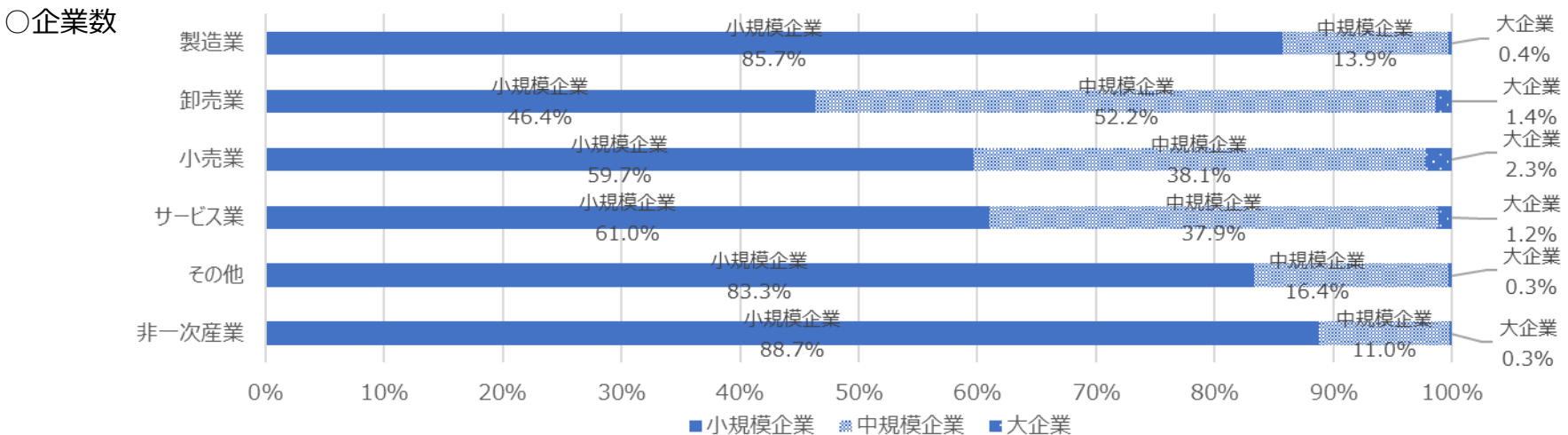
出典：2021年版中小企業白書をもとに副首都推進局にて作成

出典：2020年工業統計調査地域別統計表をもとに副首都推進局にて作成

3(6)中小企業について⑥（業種別・企業規模別の企業数、従業員数）

■ 業種別・企業規模別の企業数、従業員数の内訳（大阪府）

- 大阪府における業種別、企業規模別の企業数の内訳を見ると、いずれの業種においても、企業のほとんどが中小企業であることがわかる。大阪府における業種別、企業規模別の従業者数の内訳を見ると、従業者のうち約8割が中小企業で雇用されていることがわかる。
- 大阪に強みのある製造業、卸売業・小売業では中小企業の割合が高い。



(注1) 「サービス業」には、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が含まれる。
 「その他」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」が含まれる。

(注2) 中規模企業・小規模企業は、以下の従業員数で区分し作成している。
 【中規模企業】製造業・その他・非一次産業…従業員数300人未満、卸売業…従業員数100人未満、小売業…従業員数50人未満、サービス業…従業員数100人未満
 【小規模企業】製造業・その他・非一次産業…従業員20人未満、卸売業・小売業・サービス業…従業員5人未満

4(1),(2)観光関連産業について

産業部門別による生産・粗付加価値・雇用への誘発係数、来阪外国人旅行者数、インバウンドの関西経済への影響

○インバウンドの関西経済への影響

→ インバウンド消費の関西経済、特に大阪経済への影響はGRPや雇用への効果から見てその寄与度が増している。

○産業部門別による生産、粗付加価値、雇用への誘発係数

→ 産業部門別に生産や粗付加価値、雇用への誘発係数をみると、全体として観光産業の付加価値や雇用への誘発効果が高い。

GRPへの効果：100万円、%

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

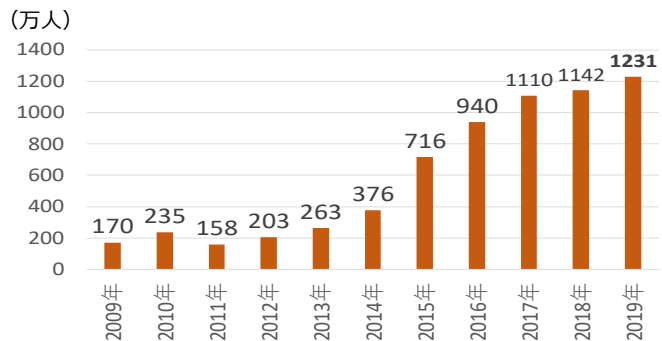
雇用への効果：人、%

	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

注) このページでの関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典：APIRI Trend Watch No.48(2018.8.3)J

○来阪外国人旅行者数の推移



出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」データ集①
(コロナによる影響や新たな潮流)

日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」
及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに推計

	生産	粗付加価値	雇用
1 輸送機械	2.45	0.98	0.38
2 鉄鋼	2.43	0.97	0.25
3 パルプ・紙・木製品	1.98	0.96	0.21
4 飲食料品	1.95	0.95	0.17
5 金属製品	1.95	0.95	0.17
6 プラスチック・ゴム	1.93	0.95	0.16
7 はん用機械	1.92	0.95	0.15
8 観光：飲食店	1.91	0.94	0.15
9 化学製品	1.91	0.93	0.15
10 電気機械	1.90	0.93	0.15
11 情報・通信機器	1.87	0.93	0.14
12 生産用機械	1.85	0.92	0.14
13 電子部品	1.85	0.92	0.14
14 水道	1.82	0.92	0.14
15 観光：食品	1.82	0.91	0.13
16 業務用機械	1.80	0.91	0.13
17 建設	1.79	0.91	0.13
18 その他の製造工業製品	1.77	0.91	0.13
19 観光：非食品	1.77	0.90	0.11
20 情報通信	1.76	0.90	0.11
21 農林水産業	1.75	0.88	0.10
22 非鉄金属	1.74	0.87	0.10
23 観光：宿泊	1.73	0.87	0.10
24 観光：情報サービス	1.70	0.87	0.10
25 対個人サービス	1.69	0.87	0.09
26 鉱業	1.67	0.86	0.09
27 公務	1.66	0.86	0.09
28 窯業・土石製品	1.65	0.85	0.09
29 繊維製品	1.64	0.84	0.08
30 観光：旅行・旅客輸送	1.59	0.84	0.08
31 対事業所サービス	1.58	0.82	0.08
32 その他の非営利団体サービス	1.56	0.82	0.08
33 医療・福祉	1.53	0.81	0.08
34 運輸・郵便	1.52	0.80	0.08
35 電力・ガス・熱供給	1.51	0.80	0.08
36 廃棄物処理	1.50	0.77	0.07
37 金融・保険	1.49	0.77	0.07
38 観光：商業	1.47	0.76	0.07
39 教育・研究	1.45	0.75	0.07
40 商業	1.44	0.75	0.05
41 観光：貸自動車	1.37	0.74	0.05
42 観光：運賃	1.37	0.74	0.04
43 観光：スポーツ施設等	1.36	0.64	0.04
44 不動産	1.23	0.55	0.02
45 石油・石炭製品	1.17	0.42	0.01

出典：一般社団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」

4(3)国際金融都市について

■ 国際金融センター都市ランキング及び国内スタートアップ企業の地域別調達額の推移

- 2022年3月の国際金融センター都市ランキングでは、東京は9位、大阪は34位。大阪は、「ローカル」な国際金融都市との評価。
- 大阪府に所在するスタートアップ企業への資金調達額は、過去10年で増加しているものの、東京都との差は拡大している。

○ 国際金融センター都市ランキング

	2021年9月	2022年3月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン
3位	香港	香港
4位	シンガポール	上海
5位	サンフランシスコ	ロサンゼルス
6位	上海	シンガポール
7位	ロサンゼルス	サンフランシスコ
8位	北京	北京
9位	東京	東京
10位	パリ	深圳
11位	シカゴ	パリ
12位	ボストン	ソウル
13位	ソウル	シカゴ
14位	フランクフルト	ボストン
15位	ワシントンDC	ワシントンDC
16位	深圳	フランクフルト
～	大阪 (46位)	大阪 (34位)

○ 国内スタートアップ企業の地域別調達額の推移

(億円)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
東京都	515	661	1149	1466	2065	2741	3835	4736	4403	6531
神奈川県	20	49	41	50	89	188	149	227	101	245
京都府	25	30	29	81	51	103	87	98	103	166
山形県	0	8	36	130	4	22	69	78	87	155
福岡県	6	13	25	41	44	136	119	82	101	144
大阪府	16	42	59	89	74	91	131	109	124	139

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) その他は上記以外の都道府県の合計

出典：英シンクタンクZ/Yen調査をもとに大阪府企画室にて作成

出典：INITIAL（2022年1月25日時点）

4(3)国際金融都市について (国際金融都市OSAKA戦略の概要)

戦略策定の趣旨 「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、ポストコロナに向けた大阪・関西経済の再生に向けた新たな成長の柱とするため、独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成をめざす。

めざす国際金融都市像

アジア・世界の活力を呼び込み
「金融をテコに発展するグローバル都市」

先駆けた取組みで世界に挑戦する
「金融のフロントランナー都市」

取組みの柱と具体的取組み(アクションプラン)

1. 金融をテコに発展するグローバル都市

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
 - ・「未来社会の実験場」としての実証実験支援
 - ・万博のテーマに関連するファンドによる投資
 - ・万博のレガシーの一環として大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進
 - ・トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施
 - ・誘致インセンティブの創設
 - ・スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出
 - ・セキュリティトークン※を活用した社債・商品の汎用化等 など
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
 - ・金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等
 - ・デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信 など
- (4) 国内の金融市場の活性化
 - ・金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ
 - ・大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施

※ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等

2. 金融のフロントランナー都市

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
 - ・新たな商品先物の検討
 - ・セキュリティトークンを活用した社債・商品の汎用化等(再掲)
 - ・金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ など
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
 - ・行政によるグリーンボンド等の発行
 - ・ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
 - ・発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討 など
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
 - ・在留資格等に関する国家戦略特区の活用
 - ・「規制のサンドボックス制度」の活用促進(金融サービス等実証実験の支援)
 - ・地方税におけるインセンティブの検討 など
- (4) 金融分野における高度人材の育成
 - ・大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

1, 2に共通する取組み

- (1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備
 - ・インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進
 - ・外国人患者受入体制の整備
 - ・多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置 など
- (2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
 - ・国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進
 - ・国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援
 - ・在留資格等に関する国家戦略特区の活用(再掲)
 - ・日本国際紛争解決センター(大阪)と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信 など
- (3) 情報発信・プロモーション
 - ・在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用した戦略的なPR活動
 - ・企業の英語による情報発信の支援 など
- (4) 海外との連携
 - ・海外金融都市とのMoU締結
- (5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み
 - ・英語対応ワンストップ窓口の設置(再掲)
 - ・金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

戦略の取組期間 大阪・関西万博開催年である2025年度までを国際金融都市実現の土台づくりの期間(第一期活動期)とし、SDGs達成目標年度である2030年度までの期間(第二期活動期)で取組みの深化を図り、世界におけるカーボンニュートラル目標年度である2050年度をめざす都市像を実現する年度とする。

戦略目標

アウトプット目標 国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数	アウトカム目標01 金融系外国企業(フィンテック含む)・投資家等の誘致数	2025年度までに30社誘致
2025年度までに100社/年平均達成	アウトカム目標02 ユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャー創出数	2024年度までにユニコーン3社、スタートアップ300社(うち大学発100社)創出

推進体制等

- ・長期にわたる取組みを持続的かつ強力で推進していくために、まずオール大阪での体制づくりが必要。そのため、2023年度からの新たな体制づくりをめざし、来年度前半には方向性を決定し、行政、経済界、民間企業等が連携しながら準備を整えていく。
- ・アクションプランは、具体的取組みの進捗状況をレビューした上で企業ニーズなどを踏まえながら精査し、毎年度更新するとともに、戦略は第一期活動期である2025年度を目標に、戦略目標の達成状況やその時の社会経済情勢等に応じて改訂する。